

財務の概況

—大谷大学・大谷大学短期大学部 2012 年度決算—

2012 年度決算は、公認会計士および監事の監査を経て、2013 年 5 月 24 日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会・評議員会において承認されました。

本学の会計は、公認会計士による監査を定期的に受けて処理されています。また、計算書類は、「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成しており、毎年、決算承認後、文部科学大臣に届け出ています。

■資金収支計算書■

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。

したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて、概要を説明いたします。

2012 年度の収入（「収入の部合計」－「前年度繰越支払資金」）は 50 億 4822 万円、支出（「支出の部合計」－「次年度繰越支払資金」）は 53 億 66 万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比 3.4%減の 38 億 2248 万円となりました。手数料収入は、昨年度比 3.3%減の 9819 万円となりました。これは、手数料収入の大半を占める入学検定料収入が減収となったためです。補助金収入では、教育研究活性化設備整備補助金として授業収録配信システム構築に 691 万円余の交付があり 6.8%増の 4 億 6873 万円となりました。資産運用収入では、前年度比 12.7%減の 1 億 4922 万円となりました。公開講座や受託研究による事業収入は、大規模な受託研究が完了したこととともない、前年度比 57%減の 1858 万円となりました。

支出の部では、人件費は、退職金の 1 億 3433 万円を除くと、教員人件費で 0.4%微増の 15 億 6678 万円、職員人件費で 1.21%の減の 9 億 7250 万円となっています。

学生の教育研究および学生生活にかかわる教育研究経費は、前年度比 6.8%の減で 10 億 4265 万円となりました。情報関係のソフトウェアの整備、国際交流科目での語学研修や就職支援のための経費、教職支援や実習支援に関する経費等も含まれます。

また、総務、経理、学生募集やその他広報に関する管理経費は、前年度比 2.8%減の 4 億 1293 万円となりました。広報費等の減額により経費削減となっています。

施設関係支出では、学生生活の環境改善及びバリアフリー化のためのトイレの改修等や、将来の校舎等の整備を踏まえた隣地の購入で 2 億 1175 万円の支出となりました。

設備関係支出のうち教育研究用機器備品支出としては、図書館の蔵書を収納し効率よく利用者に供するために、電動書架を導入したことや OUNET 用機材の更新また、補助金による講義収録配信システム構築などで 1 億 1230 万円となりました。図書支出では、図書館や博物館の資料を主として 6250 万円ほどを支出しています。

資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新のためなどに 6 億円を積み立てています。

2012年度資金収支計算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位 円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	3,822,480,750	人件費支出	2,673,619,207
手数料収入	98,189,810	教育研究経費支出	1,042,653,884
寄付金収入	25,270,880	管理経費支出	412,931,538
補助金収入	468,728,970	借入金等利息支出	18,664,800
国庫補助金収入	468,448,000	分担金支出	12,000,000
地方公共団体補助金収入	280,970	借入金等返済支出	111,100,000
資産運用収入	149,219,436	施設関係支出	211,747,422
事業収入	18,576,733	設備関係支出	176,492,808
分担金等収入	135,000,000	資産運用支出	610,927,000
雑収入	146,937,751	その他の支出	84,140,235
前受金収入	679,545,000		
その他の収入	275,608,242		
資金収入調整勘定	△ 771,345,669	資金支出調整勘定	△ 53,614,263
前年度繰越支払資金	6,935,084,847	次年度繰越支払資金	6,682,634,119
収入の部合計	11,983,296,750	支出の部合計	11,983,296,750

■消費収支計算書■

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかどうかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見るのが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べて消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。

収入では、寄付金のなかに現物寄付金として現物を金額換算した386万円が含まれています。これには、教育後援会から寄贈をいただき、保健室で利用できる自動身長計付体重計などがあります。帰属収入の合計は、前年度比3.4%減の48億8581万円となりました。

支出では、教育研究経費と管理経費の中に含まれる減価償却額が、教育では4億8520万円、管理では2306万円となっています。また、資産処分差額として、古い機材等を処分した除却額231万円を支出しています。

消費支出の部合計では、前年度比2.6%減で46億5694万円となり、2012年度の消費支出超過額は3億1303万円となりました。

■貸借対照表■

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、施設や設備など各種の膨大な運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持・管理されているかどうかを示すものです。その意味でこの貸借対照表は重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表の概況

貸借対照表は、大谷大学・大谷大学短期大学部を設置する学校法人真宗大谷学園全体のものを、学校法人真宗大谷学園のホームページで公開しております。学校法人真宗大谷学園は、大谷大学・大谷大学短期大学部のほか、九州大谷短期大学、大谷高等学校、大谷中学校、大谷幼稚園を設置しています。

資産の総額は、500億1204万円で、前年度に比べて3億4930万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書および引当特定資産などの固定資産が406億7082万円、現金預金などの流動資産が93億4121万円となっています。

負債の合計は、40億3056万円で、前年度に比べて1億7306万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が26億2136万円、未払金や前受金などの流動負債が14億9120万円となっています。

基本金は、430億2579万円となり、前年度に比べて6億5357万円の増加となっています。

詳細は「関連リンク集」にあります「真宗大谷学園貸借対照表」をご覧ください。「財産目録」についても学園全体のものを公開しておりますので、あわせてご覧ください。

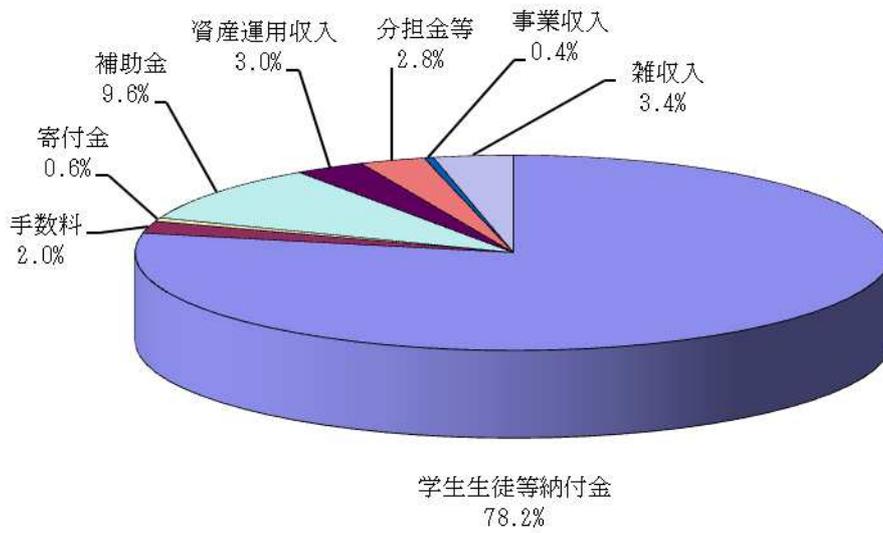
2012年度消費収支計算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位 円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	3,822,480,750	人件費	2,657,897,817
手数料	98,189,810	教育研究経費	1,530,063,047
寄付金	29,127,173	(うち減価償却額)	(485,210,590)
補助金	468,728,970	管理経費	436,000,662
国庫補助金	468,448,000	(うち減価償却額)	(23,061,124)
地方公共団体補助金	280,970	借入金等利息	18,664,800
資産運用収入	147,720,519	分担金	12,000,000
分担金等	135,000,000	資産処分差額	2,313,155
事業収入	18,576,733		
雑収入	165,986,880	消費支出の部合計	4,656,939,481
帰属収入合計	4,885,810,835	当年度消費支出超過額	313,034,444
基本金組入額合計	△ 541,905,798	前年度繰越消費収入超過額	3,479,763,590
消費収入の部合計	4,343,905,037	翌年度繰越消費収入超過額	3,166,729,146

■ 2012 年度帰属収入の構成比率



■ 2012 年度消費支出の構成比率

